令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナおよびお原油価格・物価高騰等に関して生活や事業に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	2,831,380	2,349,404	1,133,664	650,092	565,648	－	408,562	73,414												
1	R3	単	－	緊急経済対策市内店舗応援事業（R3予算分）		通常交付金	○	③－Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		551,700	551,700	551,700	－					【No.1（通常分）とNo.32（物価高騰分）は同一事業】 ①キャッシュレス決済利用時にプレミアムポイントを付与するキャンペーンを実施し、物価高騰等に直面する生活者を支援することを通じて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗等を支援する。 ②還元ポイントに対応する負担金及び周知等の委託料 ③委託料（制度周知）3,000千円 　負担金（還元ポイント分、自治体負担分）608,700千円 ④市内対象店舗等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象となる約2,300店舗を支援し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける事業者等を支援する。	広報紙、市HP キャッシュレス決済アプリ ポスター、リーフレット、のぼり				R4当初（地）
2	R3	単	－	緊急経済対策米価下落影響緩和事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		42,062	42,062	42,062	－					①水稲の作付け面積に応じた補助を行うことで、コロナ禍の外食需要の低下による米の価格下落の影響を緩和する。 ②農業者に対する補助金及び事務経費 ③補助金 78,340a×5,000円/10a 　金計年度任用職員報酬等 1,547千円 　郵便料等事務費 1,345千円 ④農業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象農業者2,546件に支援金を支給し、新型コロナの影響を受ける農業者の農業継続に対して支援を行う。	広報紙、市HP、農会長を通じたチラシの戸別配付				R4当初（地）
3	R3	単	－	都市公園トイレ改修事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		53,426	53,426	53,426	－					①都市公園のトイレについて、新型コロナウイルス感染症の飛沫感染を防止するため、洋式化等の改修を行い衛生環境を改善する。 ②トイレ洋式化等に係る経費 ③委託料 2,463千円、修繕料 14,918千円、工事費 36,025千円 ④都市公園トイレ	－	－	－	－	R4.4	R5.3	3件のトイレを洋式化することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与する。	市HP				R4当初（地）
4	R3	単	－	新型コロナウイルス予防接種事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		10,550	10,550	10,550	－					①コロナ禍における高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種を推進するため、65歳以上の市民に対し、乗車又は降車のいずれかが接種会場となるタクシー利用に係る助成券を交付するとともに、タクシー協会の協力により安価体制を整える。 ②タクシー利用助成費用 ③移動手段体制整備費補助金 4,000千円 　扶助費 タクシー助成券 13,100枚（延べ枚数）×500円 ④新型コロナウイルスワクチン接種を受ける高齢者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	ワクチン接種の対象者となる全ての65歳以上の高齢者にタクシー利用助成券を交付することを通じて、移動手段を確保することで新型コロナワクチン接種を推進し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与する。	市HP 接種券にタクシー券、利用チラシを同封				R4当初（地）
6	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③－Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		1,500	750	750				750	－	（市民意識調査事業） ①ポストコロナ社会における市民の心豊かな暮らしの実現に向けLWC指標に関する調査を行う。 ②LWC指標に関する調査に係る経費 ③通信運搬費 200千円、委託料 1,300千円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	LWC指標に関する調査を実施し、1,800件の回答を得ることで、ポストコロナ社会における市民の心豊かな暮らしの実現に寄与する。	対象者に調査表を送付 調査結果を市HP及び図書館等で公表				R3補正（国）
7	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③－Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		27,672	13,836	13,836				13,836	－	（コミュニティサイクル導入事業） ①ポストコロナ社会における地域のデジタル化を推進するため、コミュニティサイクルを導入し、加古川駅周辺の魅力を高め、移動利便性・周遊性の向上を図り、カーボンニュートラルにも貢献した安全・安心のまちづくりを行う。コミュニティサイクルの利用者が増えることで、公共交通機関の利用が減り、接触機会を減らすことで感染拡大の防止を図る。 ②コミュニティサイクル導入に係る経費 ③委託料（コミュニティサイクル導入）27,672千円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	176人がコミュニティサイクルを利用することにより、公共交通機関の利用が減り、接触機会を減らすことで新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与する。	広報紙、市HP				R3補正（国）
8	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③－Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		370,761	185,381	185,381				185,380	－	（見守りカメラ・見守りサービス高度化事業） ①ポストコロナ社会における地域のデジタル化を推進するため、見守りカメラ・見守りサービスの高度化等を行い、犯罪や交通事故の未然防止を図る。見守りカメラの高度化により流データを取得し、新型コロナウイルス感染症対策及びすものにぎわいづくりの分析に活用し、双方のバランスを見ながら事業を実施する。 ②見守りカメラ高度利用検討に係る経費 　高度化カメラ等の導入に係る経費 ③委託料（見守りカメラ高度利用検討）36,400千円 　委託料（社会基盤整備）223,422千円 　委託料（見守りカメラ等保守）4,272千円 　備品購入費（高度化カメラ、検知器等）106,384千円 　その他雑持に係る経費 283千円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	高度化カメラ150台を設置することにより人流データを取得し、新型コロナウイルス感染症対策に活用する。	広報紙、市HP				R3補正（国）
9	R3	単	－	町内会等活動支援補助事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		89,034	89,034	89,034					－	①町内会等が地域の課題解決のために取り組む事業を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により希薄化した地域活動の再開を支援する。 ②活動支援補助金及び事務経費等 ③補助金 88,700千円 　郵送料等事務費 334千円 ④町内会等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象町内会等316団体に補助金を支給し、新型コロナの影響を受ける町内会等の活動支援を行う。	広報紙、市HP 町内会長へ郵送での申請案内				R4補正（地）
12	R4	単	○	電動車等普及促進事業		通常交付金	○	④－Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		100,063	100,063	－	100,063				－	①コロナ禍による原油価格高騰に直面する生活者や事業者を支援することを目的として、ガソリン車よりも維持費がかからない電気自動車等の購入を補助する。 ②電気自動車等購入補助金 ③ 補助金（電気自動車購入）200千円×480台 　（プラグインハイブリッド車購入）100千円×40台 　郵便料等事務費 63千円 ④市民、市内事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	電気自動車（480台）及びプラグインハイブリッド車（40台）の購入を補助することで、コロナ禍による原油価格高騰に直面する生活者や事業者を支援する。	広報紙、市HP 新聞、facebook、LINE、twitter				R4当初（地）
14	R4	単	○	子育て世帯応援給付金給付事業		通常交付金	○	④－Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	－		413,838	413,838	－	413,838				－	①コロナ禍による食料等の物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため給付金を支給する。 ②子育て世帯への給付金及び事務経費 ③扶助費 41,000人×10千円 　会計年度任用職員報酬等 1,100千円 　郵便料等事務費 2,738千円 ④高校生以下の子どもが属する子育て世帯	－	－	○	－	R4.4	R5.3	高校生以下の子どもが属する世帯（約24,000世帯）に対し応援給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食料等の物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する。	広報紙、市HP、対象者に通知				R4補正（地）
15	R4	単	○	学校給食費管理事業		通常交付金	○	④－Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	－		14,085	14,085	－	14,085				－	①学校給食において、コロナ禍による食材の物価高騰分を補填し、保護者の負担増を防ぐ。 ②食材費のうち物価高騰による上昇分（教職員分は除く） ③飛料費（物価高騰分）14,085千円 ④市内小・中学生	－	－	－	－	R4.4	R5.3	コロナ禍による食材の物価高騰分を補填するため、約20,500名分の児童、生徒（内訳：小学生約13,500名、中学生約7,000名）の11月から翌年3月までの学校給食飛材料費について、交付金14,085千円を活用し、給食費保護者負担額の現状維持に寄与す	新聞、市HP				R4補正（地）
16	R3	単	－	市内店舗応援かこがわ特産品プレゼント補助事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		30,000	30,000	30,000					－	①市内の異なる3店舗以上で購入したレシート合計10,000円（税込）を一口として応募すると市の特産品が当たるキャンペーンを実施することで新型コロナウイルス感染症拡大により落ちふんだ消費を喚起し、市内店舗を支援する。 ②事業実施に係る経費に対する補助金 ③補助金30,000千円 　内訳：特産品の購入費 約2,800名分（約20,000千円） 　　人件費、印刷費、通信費等の事務費 約10,000千円 ④市民、市内対象店舗	－	－	－	－	R4.5	R5.3	市内店舗を支援（賞品となる特産品の販売事業者は約45者を予定）し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける事業者の売上向上を支援する。	広報紙、市HP、商工会議所HP、新聞折込（各紙新刊）、フリーペーパー折込、新聞記事下広告				R4補正（地）
17	R3	単	－	公共交通補助事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		1,270	1,270	1,270					－	①兵庫県において実施される、地域公共交通新型コロナウイルス対応空運行への支援及びタクシー事業感染防止対策支援に対して随伴で補助を行うことで、新型コロナウイルスの影響を受けている交通事業者の支援を行う。 ②交通事業者への補助金 ③地域公共交通：1,270千円（2ヶ月分） ④交通事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	コロナ禍における利用の低迷から事業継続が厳しい状況にある地域公共交通事業者（対象事業者1者）を支援することにより、市民の移動手段を確保し、社会経済基盤を安定的に確保する。	市HP、バス事業者に対して個別に周知				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の当初予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業等寄与支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
18	R4	単	○	保育所等食材費負担軽減事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	－		27,106	27,106		27,106				－	①保育所等の給食等において、コロナ禍による食材の物価高騰分を補填又は補助し、保護者の負担増を防ぐ ②交付金を充当する経費内容 ③市立保育所・認定こども園の給食材料費　1,106千円 　私立保育所等への補助金　26,000千円 ④市内の保育所、認定こども園等に通う園児	－	－	－	－	R4.4	R5.3	コロナ禍による食材の物価高騰分を補填するため、約6,400名分の園児の給食費について、交付金27,106千円を活用し、給食費保護者負担額の現状維持に寄与する。	新聞、市HP				R4補正（地）
19	R4	単	○	ウェルビーポイント制度運営事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		4,156	4,156		4,156				－	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、市内のかこがわウェルビーポイント加盟店での支払金額の20%をかこがわウェルビーポイントで還元する。 ②利用者の負担金及び事務経費 ③かこがわウェルビーポイント負担金　1,500千円 　キャンペーン周知に係る事務経費　1,261千円 　QRコード付カード等消耗品費　1,395千円 ④市民	－	－	－	－	R4.10	R5.3	ポイント還元(1,500千円分)によって物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減に寄与する。	広報紙、新聞折込、ポスター、のぼり、市HP				R4補正（地）
20	R4	単	○	市民税所得割非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		320,099	320,099		320,099				－	①国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の対象とならなかった者のうち市民税所得割非課税世帯等に給付金を支給することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援する。 ②市民税所得割非課税世帯に対する給付金及び事務経費 ③扶助費　315,000千円(6,300世帯×50千円) 　受付業務等業務委託料　3,240千円 　郵便料等事務費　1,859千円 ④市民税所得割非課税世帯等	－	－	○	－	R4.10	R5.3	市民税所得割非課税世帯等(約6,300世帯)に対し給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける低所得世帯を支援する。	広報紙、市HP、対象者に通知				R4補正（地）
21	R4	単	○	農業者・畜産業者・漁業者臨時支援金支給事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		168,703	168,703		168,703				－	①コロナ禍における光熱費や物価高騰の影響を受けた農業者・畜産業者・漁業者を支援するため、支援金を支給する。 ②農業者・畜産業者・漁業者に対する補助金及び事務経費 （補助金は物価高騰前後を比較し、物価高騰により負担増となった経費に対して支給） ③農業者臨時支援金　151,660千円(6,600戸×上限200千円) 　畜産業者臨時支援金　2,463千円(15畜産農家×上限200千円) 　漁業者臨時支援金　2,568千円(50水産業者×上限200千円) 　申請受付等業務委託料　8,975千円 　郵便料等事務費　3,037千円 ④農業者・畜産業者・漁業者	－	－	－	－	R4.10	R5.3	対象の農業者・畜産業者・漁業者6,665件に支援金を支給し、新型コロナの影響を受ける農業者・畜産業者・漁業者の事業継続に対して支援を行う。	広報紙、市HP、対象者に通知				R4補正（地）
22	R4	単	○	省エネ家電買替促進事業（R4予算・重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		36,375	36,375		36,375				－	【NO.22（重点交付金分）、No.33（通常分）、No.34（物価高騰分）は同一事業】 ①コロナ禍において高騰したエネルギー費用負担を軽減するため、市内の販売店で省エネ性能の高い家電(冷蔵庫・エアコン)への買い替えを行った生活者に対し、購入費用の一部を補助金又はかこがわウェルビーポイントで還元する。 ②購入者に対する補助金又はかこがわウェルビーポイント負担金及び事務経費 ②補助金　72,000千円(購入価格の20%×1,440件　上限6万円) 　かこがわウェルビーポイント負担金　22,500千円(購入価格の25%×360件　上限1万ポイント) 　申請受付等業務委託料　10,000千円 　郵便料等事務経費　1,875千円 ④市民	－	－	－	－	R4.10	R5.3	省エネ性能の高い家電1,800台の購入費用を補助し、生活者のエネルギー費用負担の軽減に寄与する。	広報紙、市HP、店頭ポスター、のぼり、新聞、新聞折込、Facebook、LINE、twitter				R4補正（地）
23	R3	単	－	スクール・サポート・スタッフ配置事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		30,528	30,528	30,528					－	①学校教育活動において、3密を避けるための環境づくりなど、新型コロナウイルス感染症対策の強化により、教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにする。 ②スクール・サポート・スタッフ報酬 ③会計年度任用職員報酬(40校分)　30,528千円 ④児童・生徒、教師	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市内の小中学校(40校)にスクール・サポート・スタッフを配置し、感染症対策を強化することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与する。	市HP				R4当初（地）
24	R4	補	○	妊娠出産子育て支援交付金	厚生労働省	重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		217,885	36,315		36,315			145,256	36,314	①コロナ禍における物価高騰に直面する妊産婦を継続的に支援するため、妊娠届出時及び出生届出時に給付金を支給し、子育てにおける負担増を防ぐ ②妊娠出産子育て支援給付金及び事務経費 ③扶助費　217,500千円 　内訳：妊娠届出時　50千円×1,450人 　　出生届出時　50千円×200人 　　R4.12.31まで に出生した子どもを養育する者 　　100千円×1,350人 　郵便料等事務経費　385千円 （県支出金36,314千円充当） ④市内妊産婦	－	－	○	－	R5.1	R5.3	令和4年4月以降に出生した子ども&養育する者又は令和5年3月までに出生届を出したもの(計3,000人)に給付金を支給し、物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する。	広報紙、市HP、対象者に通知				R4補正（国）
25	R3	補	－	地域少子化対策重点推進交付金	内閣府	通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	－		30,000	15,000	15,000				15,000	－	①コロナ禍による出会い機会の消失や、失業等による資金不足により減少した婚姻数を回復するため、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用の一部を負担することで、新婚世帯を支援する。 ②新婚世帯への補助金 ③補助金　300千円×100世帯 ④市内新婚世帯	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市内の新婚世帯(100世帯)に対して結婚に伴って発生した経費の一部を補助し、結婚新生活を支援することで、コロナ禍における結婚控えの解消に寄与する。	広報紙、市HP、チラシ、ポスター、市アプリ、市SNSなど				R3補正（国）
26	R3	補	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		61,200	30,600	30,600				30,600	－	（学校等における感染症対策等支援事業） ①各学校が行う新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な物品を購入し、感染症対策を徹底しながら教育活動の継続を図る ②保健衛生用品等購入経費 ③保健衛生用品等購入経費　61,200千円 　内訳：小学校　39,600千円 　　中学校　18,000千円 　　特別支援学校　3,600千円 ④小学校、中学校、特別支援学校	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市内の小学校、中学校及び特別支援学校(計41校)全校で感染症対策を実施する。	市HP				R3補正（国）
27	R3	補	－	教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		8,000	4,000	4,000				4,000	－	（公立幼稚園感染拡大防止対策事業） ①各公立幼稚園が行う新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な物品の購入や消毒作業等を行い、感染拡大の防止に努める ②保健衛生用品等購入経費及び消毒作業等委託料 ③保健衛生用品等購入経費　3,200千円 　消毒作業等委託料　4,800千円 ④公立幼稚園	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市内の公立幼稚園(16園)全園で感染症対策を実施する。	市HP				R3補正（国）
28	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,000	1,500	1,500				1,500	－	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①各公立保育園・認定こども園が行う新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な物品を購入する。 ②保健衛生用品等購入経費 ③保健衛生用品等購入経費　3,000千円 ④公立保育園・認定こども園	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市内の公立保育園・認定こども園(計6園)全園で感染症対策を実施する。	市HP				R3補正（国）
29	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅱ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		24,481	12,241	12,241				12,240	－	①市民の窓口における各種申請時において、申請書を書くことなく申請が完了する仕組みを構築し、待たせない、書かせない窓口を実現するとともに、オンライン申請等を本格導入することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②窓口支援システム導入及び運用経費 　オンライン申請サービス使用料等 ③システム導入委託料　21,450千円 　システム運用保守業務委託料　605千円 　その他サービス使用料等　2,426千円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	書かない窓口で5件、オンライン申請で20件の手続きを行えるようにすることで、接触機会を減らし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与する。	広報紙、市HP				R3補正（国）
30	R3	単	－	妊婦応援タクシー料金助成事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		6,059	6,059	6,059					－	①妊婦の新型コロナウイルス感染症重患リスクを軽減するため、検診や出産時の医療機関等へのタクシー移動に利用できるクーポン券（一人10千円分）を配布する ②クーポン券配布に要する各種費用 ③扶助費(タクシー利用料)　6,000千円 　その他事務経費　59千円 ④市内妊産婦	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市内の妊産婦2,000人にタクシークーポン券を配布し、検診等に利用してもらうことで感染症重患リスクを軽減する。	広報紙、市HP				R4当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の令和3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の令和4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の令和4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の令和4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
31	R3	単	－	職員採用事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,400	4,400	4,400						①採用試験をテストセンター方式で行うことで接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する ②テストセンター受験に要する費用 ③委託料 4,400千円 ④採用試験受験者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	職員採用試験受験者のうち、テストセンター方式で受験する割合を6割とする。	広報紙、市HP、ポスター 新聞、Facebook、Twitter）				R4当初（地）
32	R4	単	○	緊急経済対策市内店舗応援事業（R4予算分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	－		60,000	60,000		60,000					【No.1（通常分）とNo.32（物価高騰分）は同一事業】 ①キャッシュレス決済利用時にプレミアムポイントを付与するキャンペーンを実施し、物価高騰等に直面する生活者を支援することを通じて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗等を支援する。 ②還元ポイントに対応する負担金及び周知等の委託料 ③委託料（制度周知） 3,000千円 　負担金（還元ポイント分、自治体負担分）608,700千円 ④市内対象店舗等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象となる約2,300店舗を支援し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける事業者等を支援する。	広報紙、市HP キャッシュレス決済アプリ ポスター、リーフレット、のぼり				R4当初（地）
33	R3	単	－	省エネ家電買替促進事業（R3予算分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	－		35,000	35,000	35,000						【N0.22（重点交付金分）、No.33（通常分）、No.34（物価高騰分）は同一事業】 ①コロナ禍において高騰したエネルギー費用負担を軽減するため、市内の販売店で省エネ性能の高い家電（冷蔵庫・エアコン）への買い替えを行った生活者に対し、購入費用の一部を補助金又はかこがわウェルビーポイントで還元する。 ②購入者に対する補助金又はかこがわウェルビーポイント負担金及び事務経費 ②補助金 72,000千円(購入価格の20%×1,440件 上限6万円) 　かこがわウェルビーポイント負担金 22,500千円(購入価格の25%×360件 上限7万ポイント) 　申請受付等業務委託料 10,000千円 　郵便料等事務経費 1,875千円 ④市民	－	－	－	－	R4.10	R5.3	省エネ性能の高い家電1,800台の購入費用を補助し、生活者のエネルギー費用負担の軽減に寄与する。	広報紙、市HP、店頭ポスター、のぼり、新聞、新聞折込、 Facebook、LINE、twitter				R4補正（地）
34	R4	単	○	省エネ家電買替促進事業（R4予算分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	○	－		35,000	35,000		35,000					【N0.22（重点交付金分）、No.33（通常分）、No.34（物価高騰分）は同一事業】 ①コロナ禍において高騰したエネルギー費用負担を軽減するため、市内の販売店で省エネ性能の高い家電（冷蔵庫・エアコン）への買い替えを行った生活者に対し、購入費用の一部を補助金又はかこがわウェルビーポイントで還元する。 ②購入者に対する補助金又はかこがわウェルビーポイント負担金及び事務経費 ②補助金 72,000千円(購入価格の20%×1,440件 上限6万円) 　かこがわウェルビーポイント負担金 22,500千円(購入価格の25%×360件 上限7万ポイント) 　申請受付等業務委託料 10,000千円 　郵便料等事務経費 1,875千円 ④市民	－	－	－	－	R4.10	R5.3	省エネ性能の高い家電1,800台の購入費用を補助し、生活者のエネルギー費用負担の軽減に寄与する。	広報紙、市HP、店頭ポスター、のぼり、新聞、新聞折込、 Facebook、LINE、twitter				R4補正（地）
35	R3	単	－	市庁舎トイレ改修事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		41,227	4,127	4,127					37,100	①来庁者の使用頻度が高い市庁舎1～2階のトイレについて、新型コロナウイルス感染症の飛沫感染を防止するため、洋式化等の改修を行い衛生環境を改善する。 ②トイレ洋式化等に係る経費 ③工事費 41,227千円 　（地方債 37,100千円充当） ④市庁舎トイレ	－	－	－	－	R4.4	R5.3	11件のトイレを洋式化することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与する。	市HP				R4当初（地）
36	R3	単	－	常備消防に要する職員給与費		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		12,200	12,200	12,200						①新型コロナウイルス感染症の患者を搬送した場合、及び新型コロナウイルス感染症の汚染疑いのある車両の消毒作業を行った場合について、従事した職員に特殊勤務手当を支給する ②職員手当（特殊勤務手当） ③特殊勤務手当（搬送/4,000円×延2,800人 　（消毒/500円×延2,000人 ④消防職員	－	－	－	－	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の陽性者等の対応にあたる消防職員に手当を支給し、提供する市民サービスの質を維持する。	市HP				R4当初（地）